

## 福祉社会化における援助行動 —「参加」からの「連帯」に関する分析と考察—

小坂 啓史

（愛知学泉大学コミュニティ政策学部）

### 1. はじめに

近年の社会福祉に関連する政策的研究や社会的な言論状況においては、国家がその中心的役割を担ういわゆる福祉国家的なあり方から、市民あるいは地域レベルを主体とする福祉社会の形成の重要視へ、という流れが目立ってきている。これは少子高齢化や、家族・地域コミュニティにおける社会的機能の弱体化などにより、例えば要介護高齢者など身体的にも脆弱性（vulnerability）の高い人びとの生活基盤の脆さが、従来以上に露呈してきたこと、その政策的対応に一定の限界が存在するということに対する人びとの認識などが、要因としてあげられるだろう。また、1995年の阪神・淡路大震災を一つの大きなきっかけとするボランティア活動への関心の高まりや、1988年の特定非営利活動促進法（いわゆるNPO法）の成立など、市民による社会参加の機会増加、援助活動に関わる社会的基盤の整備が進展していることなどの影響も色濃いと考えられる。生活領域に浮かび上がる、予測困難なさまざまなニーズへの対応に関しては、福祉国家的な制度的対応のみならず、より身近で迅速な互助・共生のための役割を期待しやすい福祉社会へ接近傾向が増すことは、理解するに難くないだろう。本稿では、こうした社会的な変化の流れを福祉社会化と名付けたい。

しかしながら、このような福祉社会形成としての福祉社会化の「順機能」としても考えられ、福祉社会への「参加」の具体的水準形態とも捉えられる援助行動に関し、それがどのような外的・内的要因に支えられ、どのように展開しうるもので

あるか、社会的あるいは社会意識論的に追及した研究は比較的少ないのではないだろうか。そこで本稿では、社会・集団形成を促すものでもある「参加」の福祉的側面としての、この援助行動に焦点をあて、その状況と要因について明らかにすることで、福祉社会化の流れのいわば構造的な「断面図」の一部を描いていくこととしたい。さらには可視的な社会現象の推移の背後にある社会意識（ここでは福祉意識）を確認することで、今後の福祉社会のあり方を考察するための、一つの視点を見出すことをも目的としたい。

以下では、まず福祉国家と福祉社会との関係について述べ、そして後者の展開に関する基盤的な側面として、援助行動に注目し確認する作業が肝要であることについて、あらためて触れる。次に、この援助行動の諸要因について取り上げていくこととする。それらをふまえた上で、筆者が参加した社会調査のデータを使用し、援助行動の要因分析を行う。これにより、福祉社会化における援助行動のあり方の一端について明らかにし、さらにはそれがどのように福祉社会に影響・作用するのかを考察していくこととしていきたい。

### 2. 福祉社会化と「参加」

#### 2.1 福祉国家と福祉社会

福祉社会化の流れを、前章のように生活者の側から生起した社会変動と捉えてみたとしても、そこで目指される社会構想あるいは社会理念において、福祉国家と福祉社会の両者が安易に「一方に統合されるべきもの」であるとか、「一方が他方を

排除・駆逐していく存在である」とするべきではないであろう。ロブソンの見解によれば、この点について「対応する福祉社会なくしては真の福祉国家の享有はあり得ないこと、両者は相互補完的であること」（Robson 1976=1980 : 215）としている。さらに福祉社会化の進展について、福祉国家で享受する権利を補完すべき義務を誰もが理解・受容すること、所属組織を代弁するものに、自分の意見を確実に代表させるよう努力すること（サイレント・マジョリティへの反対）、多元的な権力の中心である非政府団体の権限に対しては、構成員から有効な抑制をもたらせねばならないこと、（とくに労働組合に向けて）権力行使の抑制は、それがより大きな社会の利益のために必要とされる、という認識によって行われねばならない等、福祉社会の側の担うべき役割を示唆する（Robson 1976=1980 : 216-218）。武川正吾も同様に、「福祉国家の社会政策は福祉社会というコンテキストのなかで考えていかなければならない」（武川 2001 : 290）とし、福祉国家が福祉社会の諸部門や諸制度との分業関係の中で成立・発展してきたこと（混合福祉や福祉多元主義といった議論）を指摘する（武川 2001 : 291）。

これらの見解のように、福祉国家と福祉社会とは、本来的に対立する関係であるとするのではなく、お互いが生活上の「必要」（needs）を見出し対応すること、さらには人びとの生活の質（QOL : Quality of Life）の向上という目的をふまえ、E・デュルケムのいう分業化による「有機的連帯」（Durkheim 1893→1960=1971）がなされていくような関係となっていく、と捉えることもできよう。こうした視点は、現代社会に生きる人びとが生活者として生きていく際の「必要」の内容には、家族・個人・集団間のライフスタイルの差異の広がりによって「即時的な必要に基づくもの／常態的な必要に基づくもの」、「個人的な必要／普遍的な

必要」など、さまざまな基準で要求されるものが多いからであると考えられるだろう。そして、硬直化した関係ではなく活発な相互作用が両者間で築かれることで、長期的・短期的それぞれの生活上の福祉ニーズに柔軟に対応していく姿を、ここではイメージすることができよう。

まず福祉社会の側においては、生活者における福祉志向的な新たな社会関係の形成が中核的なものとなる。これについての具体的な社会現象としては、1980年代後半から90年代前半において、社会福祉関係者の福祉改革論議においても政策実施レベルにおいても国家主導で福祉サービスが行われ続ける、ということから抜け出せない状況の中、介護・老後不安から市民レベルにおける自主的な相互扶助システムを創設していこうといった流れ（「住民参加型在宅福祉活動団体」など）がみられたこと、さらには1998年のNPO法の成立を受けての、非営利団体による福祉分野での活動の隆盛などにもみられる（安立 1998 : 60-62）。このように、近年ではとくに、単に人びとの「連帯」ということが政策的理念としてかけられているだけではなく、相互の自発的な援助行動による福祉的な「参加」が行われる状況が高まっており、福祉社会化が促進しつつあると指摘できるだろう。そこではもはや、現実生活の上での「必要」のみならず、予測し難いリスクへの対処・危機的な事態の予防としての福祉意識の高まり、といったこともその要因となりつつあるのではないだろうか。そこで、次節ではこれらの点に関連したかたちでの「参加」と「連帯」に焦点をあて、考察してみることとする。

## 2.2 「連帯」から「参加」へ

「連帯」（もしくは社会的連帯）の語は、「互いの生を保障するために人びとが形成する人称もしくは非人称の連帯を指す」（齋藤 2004 : 1）とされ、

福祉国家体制の存立根拠として使用されることが多い。また、坪洋一と金子充の研究による、福祉国家に関しての分析モデルによれば、「政治空間としての福祉国家では、多様な生の構想や自己創造に関する政治的表現としての『差異』が、社会正義のもとで調整・調停され、その結果『連帯』が創造される」（坪・金子 2002：172）と示される。このような社会システムとして描きうる福祉国家は、1970年代後半から80年代にかけての、いわゆる「福祉国家の危機」の時代（イギリス・アメリカ両国による、新保守主義政権の樹立に象徴される）を経てもなお、その現実としての存続によって必要性が認められることとなり、結果的に「連帯」の存立基盤はゆるぎがなかったかにみえる。しかしながら、それまでのあり方を継続することでよしとされた訳ではなく、福祉国家再編成や福祉多元主義の議論などにみられるように、実際にはその内実は変化してきた。藤村正之によれば、その方向性は「分権化（decentralization）」と「民営化（privatization）」であるとしている（藤村 1999：4）。

分権化・民営化の状況は、別の言い方をするならば、福祉主体の重心が、現実には生きられている生活により近づいたレベルの集団・組織へシフトしてきた、と表現できるだろう。こうした流れを、生活者からの目が行き届いた規模の福祉主体に対する信頼構築という側面から考えると、前項で述べたような生活者側からのアクセスとしての「参加」がクローズアップされることになる。この背後には、より理念的・抽象的でつかみどころのない、福祉国家レベルでのマクロな「連帯」に生活のセイフティ・ネットを委ね期待するのではなく、生活者の側からのアクセスがより容易で目の届きやすい福祉主体への期待が高まっている、といったことが考えられる。これは、U. ベックの「リスク社会論」にもみられるように（Beck 1986=1998）、

近代社会の発展に内在しつつも、社会そのものを脅かすかたちでの、予期の難しい生活への直接的・潜在的な意味でのリスクが増している中、より現実の生活に近く、可視的で網目の細かいネットが、実感としての安心のためには必要であるからだろう。

また他方で、福祉国家そのものが「参加」への逆機能的側面を有しているために、別主体への期待が高まっているということも指摘できる。第一に、福祉国家は官僚制国家として成立しており、効率的な目的実現のためには権力行為が伴う。それは、社会的市民権の実現のために、国家による介入機会が増すことを意味する。第二に、福祉国家は近代社会の専門職化の産物であるため、社会サービスの専門家とサービス利用者とが非対称的となり、専門家の権力に従う場面が増すことになる（武川 1999：216-217）。これらによって、福祉国家はそれ自体への「参加」の衰退を促してしまう側面もあわせもつのである。

以上、福祉国家から福祉社会への、もしくは「連帯」から「参加」への重心のシフトといったかたちでの福祉社会化について述べてきた。ただし、これまで述べてきたことは、もはや「連帯」が重要な規範志向として追及されるものとなつてはならず、「参加」がそれにとってかわるべきものである、という見解を示す意図をもつものではないことを確認しておきたい。強調したい点は、より生活者（あるいは消費者）重視の志向が高まる現代社会において、「連帯」のための社会的行為水準での「参加」に、問題が焦点化されてきているのだということである。次章では、福祉社会化における重要なファクターである、この「参加」の福祉的側面としての援助行動に焦点をあてる。そして、その要因として考えられることについて、社会的側面と認知的側面から考察する。以上により、福祉社会化の促進要因についての分析の足がかりを得ていくこととしたい。

### 3. 福祉社会化の促進要因

#### 3.1 福祉的「参加」としての援助行動

これまで述べてきたように、現代における福祉社会のあり方としては、国家と市民との関係や市民レベルでの社会関係双方において、その流動的な状況に応じた、可塑性をもつ社会の形成が求められていると考えられる。このような機能を担う福祉社会の側には、福祉国家と同等レベルでの強度をもつ行為の基盤が必要となる。前述のNPO法等はその一つと位置づけられうるが、ここではそのような制度上の基盤ではなく、福祉社会の成員である諸個人の主体的な「参加」基盤の側面に焦点をあててみたい。

まず、社会への「参加」（社会参加）の内容について、武川によれば以下のように整理される。

- ①広義の社会参加：あるコミュニティ内部における活動との関わり一般を示す
- ②政治参加：主としてコミュニティ内の制度の構築にあたる政治的意思決定に関する活動との関わりを示す
- ③狭義の社会参加：コミュニティ内の人びとの相互的な社会的活動への関わりを示す  
(武川 1996 : 8-9)

ここでの狭義の社会参加（＝③）において行為主体の側からいえば、コミュニティ成員である他者への社会的活動が「参加」であると捉えることができる。この社会的活動において、それをとくに他者援助（対人援助）を志向するものとみなしうるならば、それをとくに福祉的「参加」と捉えることができるだろう。この福祉的「参加」は、成員同士の福祉的行為（社会福祉を志向した社会的行為、相互援助行為）、具体的には他者への援助行動による相互作用ということになる。ではこの福祉的行為を構成する要素としては、どのような

ものが考えられるであろうか。それはまず、他者援助を行うことの欲求の発生と、それによる目的の自覚化・明確化、そして社会規範との参照、資源の動員可能性などが想定できるであろう。これらによって、福祉的行為の具体的な行動としての、援助行動が遂行されると考えることができる。

援助行動に関する研究については、主に社会心理学の分野でその成果が蓄積されてきている。そこでの援助行動（向社会的行動ともいう）とは、他者が身体的に、または心理的に幸せになることを願い、ある程度の自己犠牲（出費）を覚悟し、人から指示、命令されたからではなく、自ら進んで（自由意思から）、意図的に他者に恩恵を与える行動である（高木 1998 : 12）、とされる。これに関して具体的な場面を想定すると、街頭で募金運動への寄付を行うことから、継続的にボランティア活動に参加することまで、広くあてはまることになる。次節では、以上のような援助行動の要因について、どのようなものが想定できるか、という点に関して考察していくこととする。

#### 3.2 援助行動要因の社会的・認知的側面

援助行動を行うことに関しては、どのような要因が結びつくと考えられるだろうか。まず援助行動の結果の予期として、負担的側面よりも利得的側面が大きいとみなされることが考えられる。「他人や社会のために自らの時間と労力を費やすことで、かえって一個の人間としての精神的満足が得られるというパラドックスは、社会的存在としての人間の本質の一端を如実に表現している」（野呂 1996 : 113）。つまり社会的存在であることが、そのまま援助行動の要因と捉えることもできる（社会的行為としての援助）。これは、人間の外向的側面について着目した解釈となるが、さらに存在被拘束性という視点から捉えれば、社会規範などの社会的因子からの影響・内面化ということもあべ

られる。つまり、まず援助規範に援助行動の要因を求める視点が考えられることになる。また、援助行動を遂行するにあたっての、資源の動員可能性という側面から考えると、社会的ネットワークの保有やその規模も関連すると考えられる。またさらに、そもそもの福祉社会化を促したライフスタイルの多様化という要因も想定しうる。例えば、ライフスタイル志向として、私生活重視か共同的な生活重視かということでも、前者が福祉社会への「参加」頻度が低く後者が高い、といったかたちで影響する可能性を予想しうるだろう。以上のような諸点を、援助行動の要因として想定しうることとなる。

またそのような社会的レベルでの要因から、より認知的レベルへと着目すると、援助行動に至る要因として「共感性 (empathy)」があげられる。つまり、被援助者の直面する状況に基づく、感情や考え方への共感能力の高さが、援助行動の基盤となると考えることができる。この共感性と援助行動との関連性についても、これまでさまざまな分析・考察がなされ（例えば（澤田 1992）、（松井・浦 1998）、（Davis 1994=1999）、（Hoffman 2000=2001）など）、その関連性が指摘されてきた。

ここでは一例としてM・L・ホフマンの説についてみてみよう。ホフマンによれば、共感とはJ・ロールズの「正義論」における、格差原理による行動に結びつくとする。格差原理は、「平等な自由と機会の公正な均等によって求められる制度の枠組を仮定すれば、より良い状況にある人々のより高い期待は～社会の最も不利な立場にある構成員の期待を改善する」（Rawls 1971=1979: 58）ということ、つまり業績による不平等状態を調整することであるが、これは不遇な人びとの利益の最大化を図ることであり、これを具体的行動として想定すると、援助行動に相当するとみなしうる。ただし、ロールズの格差原理には無知のヴェール、

つまり「自分の社会における位置とか階級上の地位とか社会的身分 (status) を誰も知らない。また、生来の資産や能力の分配に関する自分の運、つまり自分の知性や体力等々についても知らない」（Rawls 1971=1979: 106）という条件があり、この下において人びとは、正義の二原理（第一原理は平等な自由の原理、第二原理は①公正な機会均等の原理と②格差原理からなる）を採択するとされる。格差原理については、『無知のヴェール』をかけられていて、自分の具体的な暮らし向きが分かっていない以上、地位や所得を求めて公正な競争が行なわれることを当事者は皆等しく望むであろうし、社会生活のゲームの利得が最小にとどまってしまう危険性があることを皆が等しく自覚しているため、最悪の事態を最大限改善するという『マキシミン・ルール』（不確実な選択状況下においてリスクを回避する保守的戦略）に則って」（川本 1995: 30）選択されることとなる。

ホフマンは、この無知のヴェールと共感とは、正義の問題について機能的に等価なものであるとする（Hoffman 2000=2001: 260）。自身の失敗のせいではなく経済的に恵まれない、あるいは熱心に働きながらも少ない報酬しか得られない、という犠牲者に対して、人びとは共感的に反応（共感的怒り）するという研究結果に基づき、実際の生活で（無知のヴェールの制約の外で）格差原理に従って行動し、それを具体化する制度を動かしていくための基礎となる内的動機を提供できるのは、共感だけであるとする。状況の違いはあるものの、無知のヴェールと共感とは、ともに自己利益に制約を加えて一番弱い立場の人びとを助ける動機をつくりだす機能をもつということである（Hoffman 2000=2001: 260-261）。

以上、援助行動要因の社会的側面と認知的側面についてふれてきた。次章以降においてはこれらをふまえ、福祉社会化を促進する援助行動の要因

を実証するための分析方法と結果とについて述べていくこととする。

#### 4. 分析データと方法

##### 4.1 調査方法と基礎的データ

分析に用いる調査データは筆者が共同研究者として参加した『福祉意識と社会的公正に関する調査』に基づく（坪・金子・小坂 2003）。この調査は、東京都A区とB市在住の20歳以上60歳未満の男女を対象に行われた。サンプルについては、住民基本台帳からの2段階無作為抽出法により、A区・B市の両地域からそれぞれ750名、合計1,500名を抽出し、調査方法は郵送調査法で行った。調査実施期間は2003年1月8日から同月23日までである。有効回収数は352票、有効回収率は23.9%となっている（住所不明・対象者不在など27票除く）。

調査の基礎的なデータについて示すと、まず性別に関しては男性が40.9%（144人）、女性が59.1%（208人）となっている。回答者の平均年齢は40.7歳であり、性別では男性の平均年齢が41.3歳、女性の平均年齢が40.2歳である。10歳ごとの年齢階層別の割合をみると、20代が19.6%、30代が26.7%、40代が24.7%、50代が29.0%となっており、50代の回答が一番多く、30代が次に多い数値となっている。最終学歴については、「大学」が33.5%と最も多く、次いで「高等学校」が31.0%、そして「専門学校・専修学校」が12.5%と続く。また世帯収入（過去1年間の世帯全体の収入）については、最も多い回答は「300～500万円未満」で23.0%、次いで「500～750万円未満」の21.9%、そして「1,000～1,500万円未満」の15.1%と続く結果となっている。

##### 4.2 分析に用いる項目について

分析項目に関し、まず初めに援助行動について述べる。これには、「困っている人が近くにいたら

手助けをするほうだ（以下「困っている人」と略す）」、「ボランティア活動には、自分から関わっていくほうだ（以下「ボランティア活動」と略す）」、

「募金活動にはすすんで寄付をするほうだ（以下「寄付行為」と略す）」、「地域の行事や自治会、町内活動によく参加するほうだ（以下「地域活動」と略す）」の4つの項目を設定し、「かなりそうだ」、「ある程度そうだ」、「あまりそうでない」、「全くそうではない」の4段階の尺度で質問するかたちをとった。次章第1節ではまずこれらの基礎的なクロス分析を行い、全体的な傾向を把握する。続く第2節ではこれらを従属変数とし、第3章の考察をふまえた上で、独立変数を年齢、性別、学歴、世帯収入、子どもの有無、社会的活動を通しての友人数（以下「ネットワーク」と略す）、ライフスタイル志向（「収入と消費重視」と「自由裁量時間重視」の選択、「個人重視の生活」と「共同重視の生活」の選択、「世の中への適応重視」と「新たなものに挑戦重視」の選択の3項目）、援助規範（（箱井・高木 1987）による援助規範意識尺度を使用）、共感性（（Davis 1994=1999）による多次元共感測定尺度、「想像性尺度」、「視点取得尺度」、「共感的配慮尺度」、「個人的苦痛尺度」の4つの下位尺度を含む）の9項目を設定し、重回帰分析（強制投入法）を行うこととする。

#### 5. 分析結果

##### 5.1 援助行動の基礎分析

本節では、援助行動に関するクロス集計によって、基礎的な分析結果についてみていくこととする。前述したとおり援助行動項目は、「困っている人」、「ボランティア活動」、「寄付行為」、「地域活動」である。独立変数としては、性別と年齢階層（10歳ごと）とをそれぞれ設定した。

まず「困っている人」についてみてみると（表1）、まず全体の小計値では、肯定（「かなりそう

だ」と「ある程度そうだ」と回答した人の割合の合計値）が 85.8%，否定が 13.1%となっている。つまり、大多数の人が、困っている人が近くにいた場合手助けをするということになる。しかし、どの程度の肯定かについてしてみると、「かなりそうだ」は 19.6%と 2 割弱、「ある程度そうだ」は 66.2%と、消極的な肯定が 6 割以上となっており、積極的に行動するというような姿勢ではないといえるだろう。

性別でみてみると、小計値であまり差はないといえるが、肯定の数値の差を詳しくみてみると、男性の「かなりそうだ」が 16.7%であるのに対して、女性は 21.6%とやや高い。女性のほうが男性と比較して、やや積極的に手助けする姿勢がうかがえる結果である、といえるであろう。年齢階層別で小計値についてみてみると、年齢層が高くなるにつれて肯定する人の割合が高くなっているのがわかる。詳しくみてみると、「かなりそうだ」という積極的な肯定をしている人が、同じく年齢層が高くなるにつれて高率になっており、50 代では 29.4%と 3 割に近い値をとっている。

次に「ボランティア」についてみてみると（同表）、全体の小計値では肯定している人が 29.0%，否定が 70.1%と、全体的にはボランティア活動への積極的姿勢は 3 割弱程度であることがわかる。しかし、小計値で詳しくみてみると、否定をしている人でも「あまりそうではない」というやや消極的な姿勢の人が 52.8%と高い比率であり、積極的な否定は 17.3%と低率であることがわかる。

性別では、小計値をみると男性が 24.4%であるのに対し、女性が 32.2%と、女性のほうがボランティアに自主的に関わっている人の割合がやや高い。また、男性は「全くそうではない」が 19.4%と全体値と比較しても高く、女性より消極的であるといえるだろう。年齢階層別については、小計値では年齢層が高くなるにつれて、ボランティア

に積極的であることがわかる。20 代では 15.9%であり、全体と比較しても低い割合であるが、50 代では 41.2%とかなり高率になっているといえるだろう。詳しくみてみると、20 代と 30 代では「全くそうではない」が順に 30.4%、24.5%と高い比率で、若い年齢階層には、ボランティアには消極的である傾向がみられるといえるだろう。

「寄付行為」についてみてみると（同表）、全体の小計値では肯定している人が 43.2%，否定が 56.0%と、寄付について消極的な人の割合のほうやや高くなっている。詳しく内容をみてみると、肯定の場合「ある程度そうだ」が 35.5%，否定の場合「あまりそうではない」が 40.1%と、肯定・否定ともに消極的な回答を選択している人が多い。逆に言えば、あえて積極的に行ったり、逆に全くしないなどという人は少ない結果を示しているといえる。ただしこれは、募金活動への寄付という実際の場面を考えると、熟慮・意気込みをもってして行うものというより、普段の日常生活場面での何気ない対応という性格が強いからではないかとも考えられよう。

次に性別で小計値をみてみると、男性で否定している人の割合が 63.2%であるのに対して女性は 50.9%と、女性より男性のほうが寄付行為に消極的であるといえる。また、男性は「全くそうではない」という積極的な否定が 18.8%と、女性の 13.9%よりも高率となっている。次に年齢階層別でみてみると、小計値での 20 代の肯定は 28.9%であるが、年齢層が高くなるにつれて肯定する人の比率が高くなり、40 代で 51.7%、50 代では 53.0%と半数以上が寄付行為に積極的であるという結果となった。ただし、これらも「ある程度そうだ」という消極的な肯定が多くを占めている結果となった。

【表1】 援助行動×性別・年齢階層・居住地

(%)

			肯定		否定				NA
			小計	かなり そうだ	ある程度 そうだ	小計	あまりそう ではない	全くそう ではない	
合 計 (実数)									
困 っ て い る 人	全 体	100.0 (352)	85.8	19.6	66.2	13.1	10.8	2.3	1.1
	男 性	100.0 (144)	85.5	16.7	68.8	13.9	9.7	4.2	0.7
	女 性	100.0 (208)	86.0	21.6	64.4	12.5	11.5	1.0	1.4
	20 代	100.0 ( 69)	81.1	10.1	71.0	18.8	14.5	4.3	-
	30 代	100.0 ( 94)	84.1	16.0	68.1	13.9	12.8	1.1	2.1
	40 代	100.0 ( 87)	86.2	19.5	66.7	13.7	12.6	1.1	-
	50 代	100.0 (102)	90.2	29.4	60.8	7.8	4.9	2.9	2.0
ボ ラ ン テ ィ ア	全 体	100.0 (352)	29.0	8.0	21.0	70.1	52.8	17.3	0.9
	男 性	100.0 (144)	24.4	5.6	18.8	75.0	55.6	19.4	0.1
	女 性	100.0 (208)	32.2	9.6	22.6	66.9	51.0	15.9	1.0
	20 代	100.0 ( 69)	15.9	4.3	11.6	84.0	53.6	30.4	-
	30 代	100.0 ( 94)	21.3	5.3	16.0	76.6	52.1	24.5	2.1
	40 代	100.0 ( 87)	33.3	9.2	24.1	66.7	52.9	13.8	-
	50 代	100.0 (102)	41.2	11.8	29.4	57.8	52.9	4.9	1.0
寄 与 行 為	全 体	100.0 (352)	43.2	7.7	35.5	56.0	40.1	15.9	0.9
	男 性	100.0 (144)	36.2	4.9	31.3	63.2	44.4	18.8	0.7
	女 性	100.0 (208)	48.1	9.6	38.5	50.9	37.0	13.9	1.0
	20 代	100.0 ( 69)	28.9	4.3	24.6	71.0	47.8	23.2	-
	30 代	100.0 ( 94)	35.1	8.5	26.6	62.8	44.7	18.1	2.1
	40 代	100.0 ( 87)	51.7	5.7	46.0	48.2	35.6	12.6	-
	50 代	100.0 (102)	53.0	10.8	42.2	46.1	34.3	11.8	1.0
地 域 活 動	全 体	100.0 (352)	23.6	5.1	18.5	75.3	36.4	38.9	1.1
	男 性	100.0 (144)	22.3	4.9	17.4	76.4	37.5	38.9	1.4
	女 性	100.0 (208)	24.5	5.3	19.2	74.5	35.6	38.9	1.0
	20 代	100.0 ( 69)	4.3	1.4	2.9	95.6	36.2	59.4	-
	30 代	100.0 ( 94)	23.4	5.3	18.1	74.4	34.0	40.4	2.1
	40 代	100.0 ( 87)	28.7	5.7	23.0	71.3	32.2	39.1	-
	50 代	100.0 (102)	32.4	6.9	25.5	65.7	42.2	23.5	2.0

※表頭の「小計」で、「肯定」は「かなりそうだ」と「ある程度そうだ」の数値を合算したもの、「否定」は「あまりそうではない」と「全くそうではない」の数値を合算したもの。

※ $\chi^2$ 乗検定の結果は以下のとおりである。「性別」に関して有意差がみられないが、基本的属性であり、調査対象者そのもののデータとして有意味であると判断し、提示した。

(本文中、検定結果については、本論が探索的的性格を有する研究であることを考慮し、とくに触れられてはいない。)

	「性 別」	「年 齢 階 層」
「困っている人」	—	+
「ボランティア」	—	**
「寄付行為」	—	*
「地域活動」	—	**

(注)「—」:  $p > 0.1$ , 「+」:  $p < 0.1$ , 「\*」:  $p < 0.05$ , 「\*\*」:  $p < 0.01$



「地域活動」については（同表）、まず全体の小計値をみると、肯定が 23.6%、否定が 75.3%と全体的には消極的であることがわかる。否定している人の中でも、「全くそうではない」と答えた人が 38.9%と 4 割近くの数値を示しており、地域活動に対する消極的参加姿勢がうかがえる結果といえるであろう。

性別でみると、小計値では男性が 22.3%、女性が 24.5%と、やや男性の消極性がみられる。年齢階層別では、20 代の否定が小計値で 95.6%となっており、ほとんどの人びとが地域活動への参加は消極的であることがわかる。詳しくみても、「全くそうではない」が 20 代は 59.4%と約 6 割にのぼっている。40 代、50 代になると、「ある程度そうだ」が順に 23.0%、25.5%と全体値よりも高い数値となっており、このあたりの年齢階層の人びとが、地域活動の主導的役割を担っているといえるかもしれない。

以上、援助行動に関する基本的な分析結果についてみてきた。簡単にまとめると、全体的には、寄付行為や近くの困っている人に対しての手助けなど、援助を求められる場面に直面している状況では、そうした行為に積極的であるといえるだろう。逆に、ボランティアや地域活動など、自主的な活動でもあり、持続的な活動でもある援助行動に関しては、あまり積極的ではないといえるかもしれない。性別・年齢階層別でみると、おおまかには男性より女性のほうが全体的にやや積極的であり、年齢階層別では、年齢層が高くなるにつれて援助に積極的である傾向がみられるといえるだろう。

## 5.2 援助行動の要因分析

本節では第 3 章第 2 節で述べた、援助行動要因としての社会的側面、認知的側面に関する変数を含めた分析結果について、述べていくこととする。

まず、投入項目に関する変数分布に関しては、表 2 のとおりとなっている。また、同表では 4 つの援助行動をスコア化して合計（「かなりそうだ」から「全くそうではない」までの 4 段階の回答に対し 3 点～0 点を割り当てたため 0～12 点の分布、NA は欠損値化）、従属変数とし重回帰分析（強制投入法）を行った結果を提示した。ここでは同表のこの部分によって、まず全般的な援助行動への影響関係について概観することとしたい。結果をみると、有意な関連のある項目は年齢、学歴、ネットワーク（社会的活動を通しての友人数）、共感性スコアのうちの「視点取得」、「共感的配慮」であった。では次にこれを踏まえ、各援助行動に関する分析結果（表 3、4）についてみていくこととする。

初めに、「困っている人」に関して有意な関連のある変数は、学歴とネットワーク（社会的活動を通しての友人数）、共感性（共感的配慮）であった（表 3）。つまり、困っている人が近くにいたら手助けするという行為を行うことについては、学歴が高いほど、そして社会的活動での友人が多く、不幸な他者に対して同情やあわれみの感情を経験しやすい傾向をもっていることが要因となっていることになる。

次に「ボランティア活動」については、年齢、学歴、ネットワーク、援助規範意識スコアに有意な関連がみられた。つまり、高年齢であり、学歴が高く、社会的活動での友人が多いほどボランティア活動に自主的に関わる傾向があり、さらに援助規範によっても促されるということになる。

「寄付行為」については、性別、ネットワーク、共感性スコアのうちの「共感的配慮」が有意に関連していた。これは、募金活動への寄付という援助行動については、女性であること（マイナス値）と社会的活動での友人が多いこと、さらには不幸な他者に対して同情やあわれみの感情を経験する

【表2】援助行動への関連要因：変数の分布と重回帰分析の結果（援助行動スコア）

	平均値 ± 標準偏差	標準偏回帰係数 (β)
年 齢	40.66 ± 11.06	.156*
性別ダミー（男性＝1）	0.41 ± 0.49	-.107
学 歴	3.56 ± 1.46	.122*
世 帯 収 入	4.21 ± 1.71	.078
子どもの有無ダミー（いる＝1）	0.57 ± 0.50	.029
社会的活動を通しての友人数	1.35 ± 1.08	.331**
ライフスタイル		
「消費行動と自由時間」	0.43 ± 0.50	.035
「個人生活と共同生活」	0.57 ± 0.50	-.097
「社会への適応と挑戦」	0.62 ± 0.49	.035
援助規範意識スコア	99.18 ± 9.09	.114
共感性スコア		
「想像性」	16.54 ± 4.98	-.062
「視点取得」	16.35 ± 4.24	.173**
「共感的配慮」	18.27 ± 3.70	.184**
「個人的苦痛」	14.21 ± 4.87	-.008
援助行動		
「困っている人」	2.04 ± 0.63	
「ボランティア活動」	1.20 ± 0.82	
「寄付行為」	1.35 ± 0.84	
「地域活動」	0.90 ± 0.88	
援助行動スコア	5.47 ± 2.28	
重相関係数 (R)		.636**

※ \*\*:p&lt;.01, \*:p&lt;.05

※「ライフスタイル」に関して：以下それぞれの選択肢のうち、前者の選択を1とするダミー変数化

- 「消費行動と自由時間」：労働時間が長い収入が多く、さまざまな消費行動がとれる生活か、労働時間が短く収入が少ないが、自由に時間を使うことができる生活かの選択
- 「個人生活と共同生活」：他人との接触よりも、個人の思いのまま好きに過ごせる生活か、少しは我慢しつつも、他人と共同に活動し楽しむ生活かの選択
- 「社会への適応と挑戦」：世の中の価値観や流れをみさえ、それに適応しつつ充実させる生活か、周囲の目や失敗を恐れず、自分から新たなものに挑戦する生活かの選択

※「援助規範意識スコア」に関して：箱井・高木による援助規範意識尺度（全29項目、「返済規範」「自己犠牲規範」

「交換規範」「弱者救済規範」の4つの下位尺度から構成（箱井・高木 1987:42-44）、ただし本分析では全ての項目の合計スコアを使用している）を使用、「非常に賛成」（5点）～「非常に反対」（1点）の5段階の尺度（逆転項目はこの逆となる）

※「共感性スコア」に関して：デイヴィスの多次元共感測定尺度（全28項目、以下の4つの次元に各8項目）を使用、「あてはまらない」（0点）～「あてはまる」（4点）の5段階の尺度（逆転項目はこの逆となる）

- 「想像性」：想像上で自分を架空の状況に移し込む傾向
- 「視点取得」：日常生活で自発的に他人の心理的立場をとろうとする傾向
- 「共感的配慮」：不幸な他人に対して同情やあわれみの感情を経験する傾向
- 「個人的苦痛」：他人の大変な苦痛に反応して、こちらが苦痛や不快の経験をする傾向

(Davis 1994=1999:66)

【表3】援助行動への関連要因：重回帰分析の結果（「困っている人」「ボランティア活動」）

	「困っている人」	「ボランティア活動」
年 齢	.105	.195**
性別ダミー（男性＝1）	-.087	-.101
学 歴	.143*	.156**
世 帯 収 入	-.044	.067
子どもの有無ダミー（いる＝1）	-.001	-.033
社会的活動を通しての友人数	.148*	.287**
ライフスタイル		
「消費行動と自由時間」	-.075	.022
「個人生活と共同生活」	-.064	-.090
「社会への適応と挑戦」	.077	-.064
援助規範意識スコア	.112	.177**
共感性スコア		
「想像性」	.021	-.029
「視点取得」	.081	.125
「共感的配慮」	.199**	.057
「個人的苦痛」	-.098	-.024
重相関係数（R）	.462**	.554**

※数値は標準偏回帰係数（ $\beta$ ）、\*\*： $p < .01$ 、\*： $p < .05$ 

【表4】援助行動への関連要因：重回帰分析の結果（「寄付行為」「地域活動」）

	「寄付行為」	「地域活動」
年 齢	.128	.029
性別ダミー（男性＝1）	-.177**	.062
学 歴	.106	-.032
世 帯 収 入	.129	.044
子どもの有無ダミー（いる＝1）	-.086	.197**
社会的活動を通しての友人数	.148*	.338**
ライフスタイル		
「消費行動と自由時間」	.107	.018
「個人生活と共同生活」	-.104	-.013
「社会への適応と挑戦」	.003	.097
援助規範意識スコア	.062	-.009
共感性スコア		
「想像性」	-.078	-.073
「視点取得」	.089	.192**
「共感的配慮」	.166*	.114
「個人的苦痛」	-.005	.086
重相関係数（R）	.435**	.562**

※数値は標準偏回帰係数（ $\beta$ ）、\*\*： $p < .01$ 、\*： $p < .05$

傾向をもっていることが、その要因となっているということになる。

「地域活動」については、子どもの有無、ネットワーク、共感性スコアのうちの「視点取得」が有意に関連していた。この結果は、地域の自治会や町内活動などへの参加については、子どもがいること、社会的活動を通じての友人が多いほど、そして日常生活において自発的に他者の心理的立場をとろうとする傾向があることが要因となっている、ということを示している。

以上の結果より、福祉的「参加」としての援助行動に対する影響要因の構造の特徴となる諸点について、簡単にまとめていきたい。

まず、測定した全ての行動でネットワーク、つまり社会的活動を通しての友人数の多さが影響しており、これは社会的存在としての人間の側面が、援助行動を促すという先の言及と関連する。人びとの外向性がさまざまな社会参加の前提となるといえよう。

共感性との関連では、まず「困っている人」と「寄付行為」が「共感的配慮」からの影響を受けていた。これらの行動は、援助を行うことを促す状況に直面しているため、共感的な情動的反応が生じやすく、関連性が高まると考えられる。次に「地域活動」が「視点取得」からの影響を受けているが、居住地域での社会関係は、住みつづける限り続くものであり、そこでは自発的に他者の立場に立つ配慮が、円滑な関係継続ひいては地域活動のための要因となるためであると考えられうる。援助規範意識については、「ボランティア活動」への影響がみられたのであるが、この中でもっとも自発的援助行動と捉えられうるこの行動の要因には、認知的レベルでの共感というよりも、規範のより強い内面化が前提となることがうかがえる結果といえるだろう。

## 6. おわりに—まとめと考察

以上、近年の福祉社会化の流れ、とくに「連帯」から「参加」へと社会的問題への関心の焦点が移行してきたこと、そのうちの福祉的「参加」としての援助行動とその要因について考察し、関連するデータの分析を行ってきた。本章では、これまで述べてきたことについてまとめ、ここから得られる知見に基づく、若干の考察を行うこととする。

本稿ではまず、現代社会の社会状況に関して、「福祉国家から福祉社会へ」という変動過程にあるという理解・議論がなされてきていることを指摘した。その上で、福祉国家と福祉社会の関係について述べたが、そこでは両者の間での連携、有機的な相互行為がなされるべきであるという見解について触れた。しかしそうした中で、福祉社会の内部においては、（福祉国家の存立根拠としての）「連帯」よりも「参加」へと焦点がシフトしていることによって、従来の受動的立場から主体的な福祉行為、つまり福祉的「参加」としての援助行動により直接的に結びつくことを述べた。

そこで次に、この福祉社会をみていく上で、焦点となる援助行動には、どのような要因があるのか、ということに関して考察した。要因としては社会的側面と認知的側面があり、前者は社会的存在であることそのもの、社会規範としての援助規範、ネットワーク、ライフスタイルなどが想定され、後者はとくに「共感性」が考えられた。

以上の考察を踏まえて、筆者が参加した社会意識調査のデータを用い、分析を行った（基礎的なクロス集計分析をまず行ったのち、重回帰分析を行った）。結果としては、まず「困っている人」に関しては、学歴とネットワーク、「共感的配慮」（共感性）が、「ボランティア活動」については年齢、学歴、ネットワーク、援助規範意識が、そして「寄付行為」については性別、ネットワーク、「共感的配慮」（共感性）が、最後に「地域活動」について

は子どもの有無，ネットワーク，「視点取得」（共感性）が要因とみなしうることを示した。

以上の結果より，現状の福祉社会化の「断面図」として，援助行動の要因構造に関して考察し，述べていくこととする。主要要因としては，まずネットワーク，つまり社会的活動を通しての友人数という，社会的要因がまずあげられる。社会的存在としての側面が強い人ほど，援助行動へとつながることは，ほぼ間違いないといつてよいのではないだろうか。また，ライフスタイル志向が有意な影響関係にないということは（本分析に投入した変数は3変数であるが），日常生活態度の志向と「参加」には，ある程度の距離があると捉えることができる。つまり，「参加」は「日常」の延長ではなく，「非日常」に近い意味合いをもっている，とも考えられる。また，固定化された従来の「日常」イメージに包摂されない，新たな「日常」場面あるいはライフスタイルとしての「参加」が構築される徴候を示している，と考えることもできるかもしれない。

社会的側面としての援助規範と，認知的側面としての「共感性」との関連で考察すると，継続への自覚的な自発性が高まる援助行動になればなるほど，要因として「共感的配慮」や他者の「視点取得」，そして援助規範の内面化へというように，再帰的な認知・自覚の強化がなされていくといえるだろう。寄付行為や近くで困っている人への手助けなど，継続へ向けた自発性というよりむしろ，即時的なものと捉えられる援助行動は，福祉社会化という文脈からみれば，その端緒を開く位置にあるものとみなしうるかもしれない。また援助の必要性に即応した，このような実際の行動は，自身の社会的な位置などに関し，あらためて想起したりする場面とはなりにくいだろう。従って，第3章第2節で述べた無知のヴェールの状況に，心理的に近い場面ともいえる。従ってこうした

状況で，共感が援助行動の要因になりうることは，結果的に第3章第2節で紹介したホフマンの研究を，少なくとも一定程度支持する結果であるとも捉えられる。

援助の継続化に関しては，共感よりも規範の内面化過程に沿うと解釈できる第5章第2節の分析結果からは，援助規範を道德の総体のうちの規範と位置づけるならば，福祉社会化の重要な要因であると捉えることができる。デュルケムによると，「道德は，それが実践されるはずの集団そのものの作品である。それが欠落しているとすれば，その理由はその集団が十分な凝集性をそなえていないからであり，集団とよべるほどの存在ではないからであり，その道德の發育不良の状態がこの解体状態を表面化せしめているにほかならないからである。」（Durkheim 1950→1969=1974: 47）とし，また端的に「社会は道德の必要条件」（Durkheim 1893→1960=1971: 384）とも述べている。つまり，道德としての援助規範が継続的援助行動を促す要因であるのであれば，これは福祉社会の凝集性を支え，また福祉社会の安定化に寄与するということができる。

以上，福祉社会化の要因構造について若干の考察を行ってきた。最後に，福祉社会化の文脈，つまり福祉的「参加」の過程と，それによるこれからの「連帯」について述べ，本稿の結びにかえることとしたい。「参加」に関しては言うまでもなく，制度あるいは政策的な呼びかけを行うこと，つまり「連帯」を理念として社会的統合を目指し，「参加」を促すという方途もある。これは，第3章第1節で提示した，武川による整理のうちの政治参加（＝②）をシステム化することで，社会的存在としての自己を自覚化することにも繋がる。社会的存在であることが，援助行動へ結びつくことは先に述べたとおりである。従って，このような政策側による意図的社会変動によって，福祉社会化

が進むことは十分ありうるということになる。人びとの相互の関係を緊密・強固にし、(1)福祉ニーズの発見やその対処を迅速かつ効果的に実施すること、そして(2)①主体的な社会への参加により帰属意識が高まることで、集団と成員のアイデンティティの構築を促すこと、そしてさらに②理想的な集団状態への希求に基づく、予期的イメージへの準拠によって、凝集性が高まるという、「参加」と「連帯」強化のスパイラル化といったような社会過程状況の創出は、そうした方途でも可能である。しかし、J・ハーバーマスが述べるように、「いまなお労働社会のユートピアによって生きながらえている社会国家のプログラム（＝従来の福祉国家プログラム：筆者注）は、集合的に見てもっと平穏でより良い未来の生活の可能性を切り開く力を失っている」（Habermas 1985＝1995：202）という近年の状況においては、「連帯」（という理念）から「参加」へという方向性よりも、「参加」から「連帯」（という状態）へと向かう福祉社会化の流れになってきているといいうるであろう。そしてその構成要因として本稿では、社会的存在としての自己認識、多様な個人・集団の多様な価値に基づく生活であるからこそ、他者への鋭敏な共感、さらにそこからつながりうる、援助規範の共有化などがあることが明らかとなった。

#### 参考文献

- ・ 安立清史, 1998, 『市民福祉の社会学 高齢化・福祉改革・NPO』ハーベスト社
- ・ 坪洋一・金子充, 2002, 「社会政策における差異と連帯」『社会政策研究3』（特集 生活の質研究（QOL）と社会政策）, 東信堂, 159-177
- ・ 坪洋一・金子充・小坂啓史, 2002, 『社会的な排除（exclusion）と包摂（inclusion）に関する基礎研究：脆弱性（vulnerability）の高い人々の自立と社会参加ならびに市民との連帯を支援する福祉政策的対応を求めて』平成14年度社会福祉・医療事業団（長寿・子育て・障害者基金）福祉等基礎調査報告書
- ・ Beck, U., 1986, *Risikogesellschaft Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp. (=1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会 新しい近代への道』法政大学出版局)
- ・ 藤村正之, 1999, 『福祉国家の再編成 「分権化」と「民営化」をめぐる日本的動態』東京大学出版会
- ・ Davis, M.H., 1994, *Empathy : A Social Psychological Approach*, Westview Press. (=1999, 菊池章夫訳『共感の社会心理学 人間関係の基礎』川島書店)
- ・ Durkheim, É., 1893, *De la Division du Travail Social : Étude sur l'organisation des sociétés supérieures*, 1<sup>re</sup> éd. ; 7<sup>e</sup> édition 1960, Paris, P.U.F. (=1971, 田原音和訳『社会分業論』青木書店)
- ・ Durkheim, É., 1950, *Leçons de sociologie : Physique des mœurs et du droit*, 1<sup>re</sup> éd. ; 2<sup>e</sup> édition 1969, Presses Universitaires de France, Paris. (=1974, 宮島喬・川喜多喬訳『社会学講義 習俗と法の物理学』みすず書房)
- ・ 箱井英寿・高木修, 1987, 「援助規範意識の性別, 年代, および, 世代間の比較」『社会心理学研究』3(1) : 39-47
- ・ Habermas, J., 1985, *Die Neue Unübersichtlichkeit*, Suhrkamp Verlag. (=1995, 河上倫逸監訳『新たなる不透明性』松籟社)
- ・ Hoffman, M.L., 2000, *Empathy and Moral Development : Implications for Caring and Justice*, Cambridge University Press. (=2001, 菊池章夫・二宮克美訳『共感と道徳性の発達心理学 思いやりと正義とのかかわりで』川島書店)

- ・ 川本隆史, 1995, 『現代倫理学の冒険 社会理論のネットワークへ』 創文社
- ・ 松井豊・浦光博編, 1998, 『対人行動学研究シリーズ7 人を支える心の科学』 誠信書房
- ・ 野呂芳明, 1996, 「生活文化としての社会参加ー「豊かさ」のイメージを求めて」 高橋勇悦・高萩盾男編『高齢化とボランティア社会』弘文堂, 112-137
- ・ Rawls, J., 1971, A Theory of Justice, Harvard University Press. (=1979, 矢島鈞次監訳『正義論』 紀伊國屋書店)
- ・ Robson, W. A., 1976, Welfare State and Welfare Society, London : George Allen & Unwin. (= 1980, 辻清明・星野信也訳『福祉国家と福祉社会 幻想と現実』 東京大学出版会)
- ・ 齋藤純一, 2004, 「社会的連帯の変容と課題」 齋藤純一編著『講座福祉国家のゆくえ 5 福祉国家／社会的連帯の理由』 ミネルヴァ書房, 1-10
- ・ 澤田瑞也, 1992, 『共感の心理学 そのメカニズムと発達』 世界思想社
- ・ 高木修, 1998, 『セレクション社会心理学 7 人を助ける心 援助行動の社会心理学』 サイエンス社
- ・ 武川正吾, 1996, 「社会政策における参加」 社会保障研究所編『社会福祉における市民参加』 東京大学出版会, 7-40
- ・ 武川正吾, 1999, 『福祉社会の社会政策 続・福祉国家と市民社会』 法律文化社
- ・ 武川正吾, 2001, 『福祉社会 社会政策とその考え方』 有斐閣